

5つの重点項目

「人口減少にも負けないまち」の実現に向け、これまでの取り組みの成果を踏まえて、令和3年度は5つの重点項目を設定しました。その概要と主な取り組みは次のとおりです。

- 1 ウィズコロナ・ポストコロナ時代への対応
- 2 地域の創生
- 3 まちの再生
- 4 人と人との共生
- 5 行政運営の適正化・効率化

1 将来に魅力を感じる持続可能なまちをつくる < ウィズコロナ・ポストコロナ時代への対応 >

感染症から地域を守ることで、市民の皆さんに安心を実感していただくとともに、コロナ後の社会の変化を踏まえたスマートシティの推進などにより、将来に魅力を感じる持続可能なまちをつくります。

新 新規事業 **拡** 拡充事業

- ウィズコロナへの対応 - 新型コロナウイルス感染拡大防止対策

新型コロナ対策の長期化に備えるため、令和2年6月に設置した「コロナに負けるな！さんだエール基金」を活用し、「コロナに負けるな！さんだエール会議」の意見を踏まえ、感染防止対策を実施します。ご協力いただいた皆さんの気持ちに沿った活用を進めています。



取り組み [感染拡大防止対策]

新 感染症対策衛生用品等の購入	2,938 万円
新 オンライン学習環境整備支援	495 万円
オンライン学習に必要な通信回線を新たに整備した準要保護世帯等への支援費の支給	
新 障害福祉・介護施設の感染防止対策	2,076 万円
オンライン面会の整備への支援、訪問サービスへの継続支援	
新 集団健診 Web 予約システム導入など	265 万円
幼稚園（遊戯室）空調設備設置	1,840 万円

- ポストコロナへの対応 ① - さんだ里山スマートシティの推進

デジタル技術を活用し、より暮らしやすいまちの仕組みをいち早く実現します。

取り組み [スマートシティ]

< 市民生活の質の向上 >	
新 市ホームページのリニューアル	2,226 万円
拡 健康アプリの導入	113 万円
< 都市機能の強化 >	
拡 次世代モビリティ実証実験など	524 万円
新 市民センター等（8施設）の Web 会議利用推進	70 万円
< 市役所のデジタル化 >	
拡 電子申請の充実など	2,157 万円

- ポストコロナへの対応 ② - さんだ移住・定住アクションプログラム

都市と農村に近く、豊かな暮らしと新しい働き方を両立できるまちとして、移住促進と人口流出抑制に努めます。



取り組み [移住・定住]

新 住み替え促進事業	33 万円
住宅市場の流動性を高めることで、移住者の受け皿となる住宅を確保します	
新 地域活躍人材育成事業	102 万円
若者が地域の課題に取り組むきっかけとなるプログラムを実施することで、三田とのつながりを深め、定住につなげます	



令和3年度
施政方針

■ 人口減少にも負けないまちづくり — 2つの方向性 —

(1) 人口減少の波に負けないまちづくり

2月18日から始まった令和3年3月三田市議会定例会で、森哲男市長は令和3年度に次のような考えで、まちづくりを進めていくかについて表明しました。

■ 未来を見据えたまちづくり

新型コロナウイルス感染症の感染リスクは依然として高く、その対策や「新しい生活様式」への転換を着実に進めていく必要があります。

コロナ禍の状況にしっかりと対応する一方で、未来を見据えたまちづくりに取り組む責務があります。これまでも取り組んできた「成熟都市へのあゆみ」を止めることなく2つの方向性で進めていきます。

人口は、まちの活力を維持・増進するにあたって重要な要素ですが、全国的に出生率の低下などにより人口減少の局面に入っており、本市も例外ではありません。こうした人口減少の波に負けないため、全国的な傾向や本市の状況を正しく認識した上で、人口減少を緩やかにするための取り組みを着実に実行していきます。

(2) 人口減少のもとでも負けないまちづくり

人口減少を緩やかにする取り組みの成果が表れるには、時間が必要であり、当面は人口減少の傾向が続きます。そのような状況下でも、市民や事業者の皆さんと一体となって、まちの活力を維持することで、「住み続けたいまち」にしていくことが重要です。人口減少下でも市民のみなさんがいきいきと暮らし、幸せを感じられるまちにしていきたいと考えます。

このようにことから、令和3年度の市政運営の総括的な方針として、「コロナを乗り越え、三田の再生をめざす — 人口減少にも負けないまちへ —」を掲げ、次の5つの重点項目（5ページ参照）に取り組むことで、市政を積極的に展開します。



■ 市政運営の方針

市長が、今後の市政運営をどのような考えや施策で進めていくかを示すものです。今回の詳細は、ホームページ（左記の2次元コード）で公開しています。

施政方針とは



施政方針を表明する森哲男市長

子育て支援

市民の皆さんが安心して子どもを育てることができるよう、妊娠・出産から子育て期にわたって切れ目なく、かつきめ細やかな支援の充実と待機児童の解消を図ることで、子どもたち一人一人が健やかに育つ環境づくりに取り組みます。



取り組み [子育て支援]

- 拡** 母子保健相談事業 231万円
産後心身に不調を抱える母子を早期に支援するとともに、3カ所目のネウボラ拠点をフラワータウンに開設することで、総合相談窓口の充実を図ります
- 拡** 妊婦健康診査助成事業 6,095万円
妊婦の健診費用への助成額を引き上げ(85,000円→90,000円)
- 新** 産婦健康診査助成事業 350万円
産婦の健診費用へ助成することで、産婦の健康状態の確認と産後うつ予防を図ります
- 新** 待機児童解消に向けた対策 710万円
新たな認可保育施設の開設まで、保育所等での受入人数拡大への支援を行うことで、待機児童の解消を図ります

3 まちを強くする <まちの再生>

市街地、ニュータウン、農村などの特徴を有機的に結びつけることで、人口減少下であっても、まちの再生を目指します。

都市基盤の整備

それぞれの地域特性に応じた都市基盤の整備を行います。

取り組み [都市基盤の整備]

- 三田駅前Cブロック地区推進事業 2億8,789万円
三田駅周辺の活性化と都市機能の充実を図ります
- 福島土地区画整理事業 8,176万円
新三田駅周辺にサービス施設などが立地する地域核(生活拠点)の形成を図ります
- 相野駅北地区、対中町地区、広野地区まちづくり計画 2,637万円
各地区の地域に根差したまちづくり活動を支援し、土地利用等の推進を図ります

環境の保全

良好な生活環境の維持や施設の老朽化に伴う新たな施設整備に向けて取り組みを行います。

取り組み [環境の保全]

- 新** 飼い主のいない猫対策事業 50万円
飼い主のいない猫による生活環境上の問題への取り組みを支援します
- 拡** 新ごみ処理施設整備事業 4,840万円
新ごみ処理施設の整備にあたって、基本設計や生活環境影響調査などを行います

まちの魅力向上・移住促進

「オールドニュータウン問題」への対応・定住の促進を図ります。

取り組み [まちの魅力向上・移住促進]

- 拡** ニュータウン再生調査研究事業 1,630万円
フラワータウン再生ビジョンを策定することで、フラワータウンが直面する「オールドニュータウン問題」の抜本的解決と新たな魅力創出を図り、中長期的な視点から戦略的に再生を目指します
- 新** 地域活躍人材育成事業(再掲) 102万円
- 新** 住み替え促進事業(再掲) 33万円

交通ネットワーク

地域特性に応じた持続可能な交通ネットワークを構築します。



取り組み [交通ネットワーク]

- 拡** 次世代モビリティ推進事業(再掲) 502万円
- 拡** 地域外出支援おでかけサポート事業 486万円
広野地区・小野地区で有償運送事業を実施するなど、持続可能な新たな地域内交通の構築を進めます

2 まちを元気にする <地域の創生>

人口減少下でもまちの活力を維持するため、子どもが健やかに成長する環境づくり、産業の振興、交流人口の拡大などに取り組みます。

交流人口の増加 — まちのブランド創造 —

[各イベント予算合計 2,630万円]

都市と自然の調和を活かし、年間を通して開催されるさまざまなイベントを共通コンセプト「食と文化でつなぐ四季の里・三田」のもとに再編し、シビックプライド醸成と誘客促進による持続的な地域活性化を図ります。

春「桜」

桜回廊と早春の里山の魅力を楽しむさんの春

さんだ桜まつりを核として、桜を楽しみながらノルディック・ウォーキングやストリートライブなど一体的なイベントとして実施します。



みんなで盛り上げ、楽しむさんの夏

誰もが気軽に体験できる盆踊り大会を開催するとともに、伝承文化「三田音頭」の地域への普及と継承を推進します。



夏「夏まつり」

食と文化でつなぐ

四季の里・三田

秋「秋の味覚」

食と文化を満喫するさんの秋

秋の食とビール文化を満喫できる「フードフェスティバル」などを実施します。また、里山を歩くノルディック・ウォーキングの魅力もPRします。



北欧の文化が香るさんの冬

「北欧」のコンセプトのもと、サンタ×三田プロジェクトをベースとして、三田国際マラソンや市民・団体によるサンタイベント等を織り交ぜながら一体的に実施します。



冬「サンタ」

教育の充実など

三田の未来を担う子どもたちの学びの環境を充実します。



取り組み [教育の充実]

- 新** GIGA スクール構想推進事業(一部再掲) 1,178万円
児童・生徒一人一台のタブレットに総合型学習アプリを導入するなど、一人ひとりに応じた教育の実現を図ります
- 拡** 部活動指導員の充実 505万円

取り組み [産業・スポーツ]

- 新** 第5次農業基本計画策定事業 408万円
農業振興と農村の再生に向けた将来像と戦略を具現化し、一体的に推進するため、第5次農業基本計画を策定します
- 新** 東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業 1,433万円
オリンピック聖火リレー関連経費など



◀ 予算の詳細は
市ホームページで公開

一般会計予算 399億9,100万円 (対前年度比 1.7%増)
全会計予算 819億4,472万円 (対前年度比 0.1%減)



■ 会計別予算

(単位：億円) △はマイナス表示

会計	3年度 予算額	2年度 予算額	増減	
			金額	率(%)
一般会計	399.9	393.1	6.8	1.7
特別会計	205.2	204.5	0.7	0.3
企業会計	214.3	222.4	△ 8.1	△ 3.6
総計	819.4	820.0	△ 0.6	△ 0.1

※企業会計は収益的支出と資本的支出の合計です。

－ 予算のポイント －

歳入は、個人・法人市民税において新型コロナウイルス感染症の影響が本格化するなど市税全体で5.3億円の減少を見込みます。

歳入全体の見通しとして、先行きが不透明な中でも、感染症に適切に対応しつつ、課題である人口減少の緩和にもつながる新たなまちの将来像を具体化する取り組みを重点的に行うことで、第5次総合計画に向けてのまちづくりを進めるため、財政調整基金から5億円を繰り入れることで財源を確保しました。

【用語】

収益的収支

水道料金や下水道使用料、医療行為による収入等と人件費や施設維持費等の営業活動の収支。

資本的収支

水道や下水道、病院施設の建設や機器の更新を中心とした収支。収支不足の場合は、内部留保資金等で補てん。

■ 企業会計予算

(単位：億円) △はマイナス表示

会計	市民病院事業		水道事業		下水道事業	
	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支
収入	91.6	17.7	30.6	20.4	28.7	10.5
支出	92.5	18.0	27.1	29.7	30.5	16.4
差引	△ 0.9	△ 0.3	3.5	△ 9.3	△ 1.8	△ 5.9

市民病院事業会計

感染症の影響も想定されますが、「断らない救急」や地域医療機関との連携強化に努め健全経営を維持することにより、地域医療の継続的な確保を図ります。

水道事業会計

施設の老朽化対応や耐震化などに取り組みます。今後は、給水人口や水需要の減少などにより給水収益の減少が見込まれます。

下水道事業会計

人口減少等により使用料収入が減少したことに加え、施設の老朽化等に伴う更新費用が増加したため、収益的収支でも赤字予算を編成しました。

－ 将来の心配ごとへの対応 －

将来の心配

- 人口減少 → 市税収入の減少
- 高齢化 → 社会保障経費の増加
- 施設の老朽化 → 改修費用(借金)の増加

心配ごとへの対応

将来の収入と必要になるお金の見通しを踏まえて、未来への投資と健全財政の両立を図るため必要な準備を進めます。
<公共施設改修・更新のための積み立て、移住・定住促進の取り組みなど>

4 まちを優しくする <人と人の共生>

市民一人ひとりが安心して生活できる「やさしいまち」を目指します。

取り組み【人と人の共生】



新 地域医療の確保対策 580万円
北神・三田地域における急性期医療を将来にわたって確保するため、市民病院と済生会兵庫県病院との再編・集約化も視野に入れた方策を検討する委員会を神戸市と共同で設置します



市民病院への支援 22億円
地域の中核病院として急性期医療を担うことで地域医療に貢献している市民病院が今後も良質な医療を提供し、市民の皆さんの支えとなる病院であり続けるため、市から支援します

新 介護人材育成支援事業 63万円
介護職員として求められる資格の取得に係る費用の一部を助成し、処遇改善などを通じた職場定着を図ることで質の高い介護人材の確保を進めます



新 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 26万円
認知症の人が日常生活における不慮の事故などにより損害賠償責任を負う場合に備えて、市が保険に加入し、保険料を負担することで、認知症の人とその家族が安心して暮らせるように支援します

15メートル級はしご車の更新 1億1,227万円
消防力を強化し、市民の安全・安心を守る体制を充実させるため、老朽化した15メートル級はしご車を更新します

5 社会の変化に適応できる新しいしくみづくり <行政運営の適正化・効率化>

これまでの成果

- ・マイナンバーカードの普及と機能充実
交付率全国第4位：41.8%
※3月1日現在/特別区・市のみ
- ・おくやみコーナーなど市民サービスの向上
- ・市役所等庁舎へのモニター広告導入による新たな歳入の確保
- ・減少傾向だった基金(貯金)残高が増加
※平成30年度・令和元年度



【組織】

■ さんだ里山スマートシティの推進

コロナ禍で加速しているデジタル革命を先取りするための体制を構築します。

- (1) 情報政策監の新設
- (2) ICT推進課にスマートシティ推進係を置く

■ ニュータウンの再生や農村地域の活性化

複雑多様化している都市・農村の再生における課題に、多面的・総合的に対応します。

- (1) 都市政策課を設置
※都市計画課と都市再生課を統合
- (2) 農村整備課を農村再生課へ名称変更

【公共施設マネジメント】

人口急増期に集中して整備した公共施設や道路などが老朽化しつつあり、その対応には多額の費用が必要です。そこで、財政負担の平準化も考慮しながら、個別施設計画(16ページ参照)などに基づいて、老朽化等への対応を適正かつ計画的に実施します。